

第9期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和7年度実績)

市町村名	藤沢市
所属名	①高齢者支援課/地域福祉推進課 ②介護保険課
担当者名	①坂田/渡邊②田中
電話	①0466-50-3571/0466-50-3544 ②0466-50-8270
メール	①fj-kourei-s@fujisawa.lg.jp/fj-kyousei@city.fujisawa.lg.jp ②fj-kaigo-i@city.fujisawa.lg.jp

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和7年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
<b>記入方法</b>								
①自立支援、介護予防、重度化防止 ②介護給付等費用の適正化 (リストから選択)	「区分」に関する施策を設定した背景や地域課題を記載してください。地域課題を生み出している要因なども併せて記載してください。 複数の取組にまたがる場合は、適宜セルを結合してください。	「現状と課題」に記載した課題等を解決するため、介護保険事業計画に記載した具体的な取組を記載してください。 ※1つの行に1つの取組を記載してください。複数取組がある場合は行を追加してください。	「具体的な取組」の目標を記載願います。 (第9期介護保険計画等に記載した目標) 〔「進捗管理の手引き」38ページ2(1)④参照。〕	取組と目標が記載されているページを記入してください。	取組と目標に関する具体的な実績(年度末実績)を記載願います。	市町村で設定した評価基準(例:達成率90%以上=A、70~89%=B...)に基づく評価結果を記載してください。 なお、評価基準を下段に記載願います。	自己評価の評価理由を記載してください。 記載に当たっては、「進捗管理の手引き」39ページ(2)②のi~ivの視点を参考にしてください。	達成できなかった(あるいはできた)要因、今後の対応策等、「進捗管理の手引き」39ページ(2)③のi~viの視点を参考に記載してください。
						[自己評価基準]		
	人口 444,833人(2025年4月) 高齢化率 24.74% ひとり暮らし老人 17,658人 日常生活圏域 13地区 地域包括支援センター 19か所 ・藤沢市の人口見通しとしては、2035年に454,018人でピークを迎えその後減少	一般介護予防事業の推進	①一般介護予防事業(普及啓発の推進) 身近な地域で健康づくりや介護予防に関する講演会、講座を開催し、自らが介護予防活動に取り組めるようフレイル予防の重要性の普及啓発を行う。 ②地域への専門職の派遣 自治会、老人会、地域の縁側等に栄養士、歯科衛生士、運動指導士等を派遣 ③地域で介護予防活動をする団体への支援 自主的に健康づくり・介護予防に取り組む体制の整備や、支援を推進 ④耳の聞こえに関する支援 「社会的フレイル」につながると思われる「難聴」について、正しく理解するための周知啓発を行う。	P105 P106 P107	一般介護予防事業 ①普及啓発の推進 講座回数 344回 参加人数 4,930人 ②地域への専門職の派遣 講師派遣 42回 地域の縁側 1か所 (平均参加者数は21.1人。) ③介護予防運動自主活動団体 43団体 ④講演会の実施 2回、相談会の実施 1回	-	計画で数値目標を定めていないため。	①身近な地域で介護予防に取り組めるよう13地区で介護予防事業を展開した。地区によっては参加者が少ない現状もあった。それぞれの地区にあった課題を分析評価しながら事業を展開していきたい。 ②生涯学習事業や地域の縁側(介護予防特化型)、老人クラブ等に対して、専門職の派遣を行い、体力チェックや高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように支援を行った。今後、自分の現状を知り、自ら積極的に介護予防に取り組む市民が増えるよう、介護予防の啓発を行い、支援や介護が必要な状態になることを防ぎ高齢者の自立支援を引き続き促していく。また、市民センター、住民主体の団体等及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組との連携も意識し、地域に見合った事業の見直しを行いたい。 ③介護予防実務者研修会を実施し、各団体間のネットワークづくりの支援や活動の資質向上を目的として、介護予防に資する運動の情報を提供した。今後も地域の縁側(介護予防特化型)や各団体が継続して介護予防に関する活動を実施できるよう、支援の在り方を検討していく必要がある。 ④6月と12月に2回の講演会、12月に個別の相談会を実施した。講演会当日多くの質問をいただく等関心の高さがうかがえたことから、個別対応のニーズが高いことがわかった。引き続き、加齢性難聴の周知啓発を行い、必要に応じて神奈川県聴覚障害者福祉センターや耳鼻科を紹介していく。

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和7年度（年度末実績）			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
①自立支援・介護 予防・重度化防止	<p>に転じる見込み。 高齢化率は、2040年に149,274人、 33.0%となる見込み。</p> <p>・高齢人口の増加、年少人口、生産年 齢人口の減少と合わせ高齢人口の割 合は今後も上昇する見込み。 また、核家族化、ライフスタイルの変化 により孤立した高齢者が増える予測</p> <p>・第1号被保険者数は、108,684人。うち 要介護認定者 22,246人、要介護認 定率は20.5%。</p> <p>(課題) ・一人暮らしの世帯の増加、コロナ禍の 影響による外出機会の減。</p> <p>・高齢者の介護予防、フレイル予防に 着目した地域活動の充実が必要。</p>	<p>介護予防・生活支援サービス事 業の推進</p>	<p>・介護予防ケアマネジメントの実施 (延べ件数 29,300件)</p> <p>・訪問型サービスA(基準緩和型サー ビス)の提供 (月平均利用者数 10人)</p> <p>・訪問型サービスC(短期集中予防サー ビス)の提供 (利用者数 10人 サービス利用延べ件数 50件)</p>	<p>P108 P109</p>	<p>・訪問型サービスA(基準緩和型 サービス)の提供 (月平均利用者数 利用者実人数 6人 高齢者支援課分 6人)</p> <p>・訪問型サービスC(短期集中予 防サービス)の提供 利用者実人数 10人 延べ件数50 件</p> <p>・介護予防ケアマネジメントの実施 (延べ件数 31,195件)</p>	<p>B</p>	<p>・訪問型サービスA(基準緩和型 サービス)の提供 (利用率85%)</p> <p>・訪問型サービスC(短期集中予防 サービス)の提供 (利用率 100%)※延べ件数</p> <p>・介護予防ケアマネジメントの実施 (利用率 108%)</p>	<p>・訪問型サービスA 高齢者支援課の事業分担となっている委託型に關して は、従事者養成研修を行うことで担い手は増えてきてい るが、利用者とのタイムリーなマッチングがしにくい現状 が続いている。また、十分な事業周知が行えていないこ とから利用者の増加が見られていない。来年度は キャッチコピー等を変更し、周知に努め利用者を増や していきたい。引き続き、関係各課等と意見交換を図りな がら、多様な主体の創出について協議・検討していく。</p> <p>・訪問型サービスC 年度を通じて地域包括支援センターからケース相談が あり、事業の周知の効果は安定してきていると考えられ る。また、事業利用につながるケースは機能の維持、 悪化予防が図られていることから、引き続き事業周知に 努めていきたい。 リハビリのみならず、栄養・歯科との連携も今後図れる よう事業所間の集まる場を定期的に設定したい。</p> <p>・介護予防ケアマネジメント 前年度と比較すると増加傾向である。高齢化率の上昇 に伴い、利用者が増加したものと考えられる。 引き続き、介護予防や自立に向けた介護予防ケアプラ ンが適正に実施されるよう、地域ケア会議や研修会を 実施していく。</p>
		<p>地域ケア会議の開催</p>	<p>個別ケースの支援内容について、高齢 者の介護予防、自立支援について専門 職からアドバイスをいただき、事例検討 を行う。</p> <p>令和7年度計画 会議開催数 39回 検討件数 78件</p>	<p>P112</p>	<p>令和6年度同様の内容で実施 【開催数】市内13地区において年 度内2回以上。 【検討件数】年度内において2事 例以上。 【対象者】65歳以上の高齢者</p>	<p>A</p>	<p>会議開催数 25回 検討件数 41件</p>	<p>市内13地区において、居宅介護支援事業所及び地域 包括支援センター等が担当するケースについて、計41 ケースの検討を実施した。 「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議」の更なる 実施に向けて地域包括支援センター・居宅介護支援事 業所代表者、リハビリ職代表者とともにワーキンググ ループにて検討を行い、マニュアルを改定した。令和8 年度は助言者の変更とともに、13地区各3回、各地区年 に10事例、対象者を65歳以上の事業対象者・要支援 1または2とし実施していく。 また、4エリアに分け年度末に報告会・共有会を実施。 協議体や関係する会議体とも連携を図っていく。</p>
		<p>生活支援の体制整備</p>	<p>①高齢者が住み慣れた地域でできる限 り自立して暮らしていけるよう必要な 生活支援のサービスの充実を図るため 生活支援コーディネーターを配置し、 地域資源の把握及びニーズと取組のマ ッチング等を目指す。 ②生活支援等のサービス提供体制の 整備に向けて、多様な主体間の情報共 有、連携、協働による資源開発推進 のため協議体を開催。</p> <p>2025年度(R7) ①生活支援コーディネーターの配置数 第9期より数値目標なし ②協議体の開催回数 第1層開催回数 1回 第2層設置地区 13カ所 第2層開催回数 52回</p>	<p>①第1層の配置と13地区すべて に第2層の生活支援コーディネ ーターの配置し、各地区の地域資源 の把握に努め、ニーズと取組の マッチングに繋がるようコー ディネーター業務を遂行した。 ②市内13地区において、多様な 主体が参画し、定期的な情報共有 を行い、地域ニーズを踏まえた取 組を実施する協議体を開催した。</p>	<p>P110 P111</p>	<p>A</p>	<p>①第1層と第2層生活支援コー ディネーターの配置を継続し、地域資源 および地域ニーズの把握に努めた。</p> <p>②第1層開催回数 0回 0% 第2層設置地区 13カ所 100% 第2層開催回数 68回 130%</p>	<p>①生活支援コーディネーターは、協議体と地域ケア会 議の双方に地域づくりの視点を持って参加し、個別課 題の積み重ねから抽出された地域課題の検討を行っ ていく。それを具体的な生活支援サービスの創出へ繋げ られるか、さらに踏み込んだ役割を担えるかが課題で あり、課題解決に向けた積極的なアプローチを求めて いく。</p> <p>②第2層の協議体については、これまで実施してきた具 体的な活動をさらに進めるとともに、地域の他の会議や 民間企業等との連携を深め、より様々なニーズに対応 できる仕組みづくりを構築していく。 また、今年度未実施となった第1層の協議体につい ては、第2層における取組を集約し、市内各地で共通する 課題解消に向けた取組へとつなげるため、会議体のあ り方について検討していく。</p>

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和7年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
②給付適正化	介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、利用者が真に必要なサービスが事業者から適切に提供されるよう、適正化の事業の実施に向けて取り組んでいる。	①ケアマネジメント支援事業	ケアマネジャーに対する業務ハンドブックの作成や研修会等を実施し、市内で働くケアマネジャーのスキルアップと適切なケアマネジメントの実現を図る。	P143	ケアマネハンドブックの作成 新任者研修(2回) 資質向上研修(1回) ケアマネサロン(5回) 事例検討会(1回)	A	目標に対する実施件数 達成率 100%	藤沢市居宅介護支援事業所連絡協議会への業務委託により、対象者(市内ケアマネジャー)への円滑な情報周知を可能にすることで目標を達成できた。 ICT機器等の活用に関する課題だけでなく、カスハラに対する課題についても、ケアマネジャーの知識を深め意識の醸成を図るなど、資質向上へ取り組みたい。
		②ケアプラン点検事業(住宅改修等点検含む)	年間90件	P144	実施件数 83件 (内訳) ・ケアプラン点検 53件 ・住宅改修等点検 30件	A	目標に対する実施件数 達成率 92%	計画期間内において、ケアマネジャーが所属する全ての市内事業所を対象に、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた自立支援に資する適切なケアプランが作成されているか点検し、ケアマネジメントの質の向上・給付の適正化を図っていく。住宅改修についても、書類点検を積極的に実施し、住宅改修に係る適正な執行を行う。また、ケアマネジャーからの要請を受け訪問点検を実施し、対象者の身体状態に即した助言を行うことで、ケアマネジャーの支援につなげていく。
		③医療情報との突合・縦覧点検	給付実績情報の突合・縦覧点検	P145	国保連合会へ委託し突合等を行い、適正な処理を行った。	D	給付実績等は未活用であるため	国保連合会に委託している帳票以外の点検については、効果的な実務方法についての研究が必要である。給付実績の活用については、実施指導等における活用を検討していく。
		④介護事業者に対する運営指導	介護事業者への指導・助言を行うことで、介護保険法等に基づく適正な事業所運営と、利用者に対する適切な介護保険サービスの提供が図られる。	P145	運営指導 66件 <内訳> 市職員による実施 16件 業務委託による実施 50件	A	年間計画に対する達成率100%	介護サービスの質の向上及び介護保険制度の適切な運営を確保するため、引き続き、業務委託による運営指導を活用し、3~4年に1回の頻度で運営指導を行っていく。
		⑤介護認定審査会資料の点検	認定調査票及び主治医意見書の全件点検	P146	18,934件	A	目標に対する全件点検を実施することが出来た。	要介護認定が、公正かつ確に行われるように、引き続き、全ての認定調査票及び主治医意見書の内容確認を行っていく。